



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社

コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 薛 仁興

TEL 03-5457-0909

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,300	4.1	24	—	37	55.0	10	—
21年12月期第1四半期	1,248	—	△11	—	24	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	141.58	—
21年12月期第1四半期	△112.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	4,588	3,515	76.6	47,525.04
21年12月期	4,586	3,639	79.3	47,278.83

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,515百万円 21年12月期 3,639百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	450.00	450.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	450.00	450.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	7.8	40	—	70	75.3	40	△38.0	519.68
通期	5,000	7.5	150	292.0	200	53.0	120	46.5	1,559.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	89,545株	21年12月期	89,545株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	15,575株	21年12月期	12,575株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	76,265株	21年12月期第1四半期	76,970株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成21年度の広告費が7,069億円（うちモバイル広告費1,031億円）（対前年1.2%増）と推定されております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。しかし、企業業績の低迷及び先行き不透明な状況下から広告費を削減する動きがあり、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を前年度に引き続き行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心とした販売ネットワークの強化に努めることに加え、平成21年10月には、国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始、平成22年4月には、サノウ株式会社を完全子会社化し、同社の開発した行動ターゲティングによる携帯向け広告ネットワーク「NeoAd（ネオアド）」を軸にモバイル領域におけるアドネットワーク展開を開始するなど、ネットワーク型広告領域における商品展開に注力しております。

さらにモバイル広告領域では、GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一方で、平成21年11月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資会社である株式会社ディーツーコミュニケーションズとの業務提携を行い、販売力の強化が進行しております。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、引き続きSEMメディアの販売に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1,300,198千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は24,357千円（前年同期は営業損失11,064千円）、経常利益は37,303千円（前年同期比55.0%増）、四半期純利益は10,797千円（前年同期は四半期純損失8,691千円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて2,238千円増加し4,588,884千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加160,585千円、現金及び預金の減少127,209千円、繰延税金資産(流動)の減少16,759千円、投資有価証券の減少7,305千円によるものであります。

#### ②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて125,862千円増加し1,073,457千円となりました。これは、主に買掛金の増加148,524千円によるものであります。

#### ③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて123,624千円減少し3,515,427千円となりました。これは、主に自己株式の取得99,941千円、配当金の支払い34,636千円による連結剰余金の減少がありましたが、四半期当期純利益が10,797千円発生したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて127,209千円減少(前年同期は106,334千円の増加)し、当第1四半期連結会計期間末には、3,094,068千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,643千円(前年同期は21,599千円の減少)となりました。増加要因としては、主に仕入債務の増加額141,751千円及び税金等調整前四半期純利益29,735千円等によるものであります。また、減少要因としては、主に売上債権の増加176,459千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,811千円(前年同期は87,618千円の増加)となりました。減少要因としては、無形固定資産の取得による支出3,078千円及び有形固定資産の取得による支出1,796千円によるものであります。また、増加要因としては、貸付金の回収による収入2,662千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、129,041千円(前年同期は40,315千円の増加)となりました。減少要因としては、自己株式の取得による支出100,150千円及び配当金の支払額28,890千円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年2月10日に公表した2010年12月期連結業績予想から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,068	1,321,278
受取手形及び売掛金	720,756	560,171
繰延税金資産	3,150	19,910
関係会社預け金	2,000,000	2,000,000
その他	20,488	16,526
貸倒引当金	△26,366	△23,201
流動資産合計	3,912,098	3,894,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,836	16,450
工具、器具及び備品（純額）	7,497	8,294
その他（純額）	654	873
有形固定資産合計	23,989	25,618
無形固定資産		
のれん	24,056	26,714
ソフトウェア	48,161	50,297
その他	1,361	361
無形固定資産合計	73,579	77,373
投資その他の資産		
投資有価証券	55,104	62,409
出資金	364,780	364,780
繰延税金資産	5,458	5,758
その他	160,999	163,295
貸倒引当金	△7,124	△7,274
投資その他の資産合計	579,218	588,969
固定資産合計	676,786	691,960
資産合計	4,588,884	4,586,646
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,715	353,190
未払金	34,733	24,701
未払法人税等	4,013	4,657
賞与引当金	2,172	439
その他	96,569	121,350
流動負債合計	639,204	504,341
固定負債		
長期未払金	417,053	427,553
その他	17,200	15,700

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	434,253	443,253
負債合計	1,073,457	947,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	561,637	585,476
自己株式	△703,628	△603,687
株主資本合計	3,512,980	3,636,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,446	2,290
評価・換算差額等合計	2,446	2,290
純資産合計	3,515,427	3,639,051
負債純資産合計	4,588,884	4,586,646

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,248,720	1,300,198
売上原価	970,058	1,061,495
売上総利益	278,661	238,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,350	14,161
給料	131,384	102,075
貸倒引当金繰入額	3,000	4,093
賞与引当金繰入額	968	1,733
減価償却費	7,136	4,008
のれん償却額	2,520	2,658
その他	114,366	85,615
販売費及び一般管理費合計	289,726	214,345
営業利益又は営業損失(△)	△11,064	24,357
営業外収益		
受取利息	3,869	2,584
受取配当金	211	75
受取手数料	21,200	—
匿名組合投資利益	8,857	10,500
その他	1,320	10
営業外収益合計	35,458	13,170
営業外費用		
自己株式取得手数料	—	199
その他	324	24
営業外費用合計	324	224
経常利益	24,069	37,303
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
貸倒引当金戻入額	1,692	—
賞与引当金戻入額	195	—
特別利益合計	6,888	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,567
本社移転費用	5,506	—
事業整理損失引当金繰入額	5,593	—
事業整理損	7,323	—
特別損失合計	18,423	7,567
税金等調整前四半期純利益	12,534	29,735
法人税、住民税及び事業税	2,528	1,985
法人税等調整額	20,468	16,953
法人税等合計	22,996	18,938

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
少数株主損失(△)	△1,770	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,691	10,797

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,534	29,735
減価償却費	9,209	6,640
自己株式取得手数料	—	199
のれん償却額	2,520	2,658
匿名組合投資損益 (△は益)	△8,857	△10,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,307	3,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,098	1,733
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,594	—
受取利息及び受取配当金	△4,081	△2,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	—
移転費用	5,506	—
事業整理損失	7,323	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,290	△176,459
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	1,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,506	141,751
その他	805	△850
小計	△21,219	4,409
利息及び配当金の受取額	5,292	2,651
法人税等の支払額	△5,672	△2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,599	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,537	△1,796
無形固定資産の取得による支出	△3,537	△3,078
投資有価証券の売却による収入	95,000	—
子会社株式の取得による支出	△12,000	—
貸付けによる支出	△6,826	△600
貸付金の回収による収入	21,521	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,618	△2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△100,150
配当金の支払額	△686	△28,890
その他	41,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,315	△129,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,334	△127,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427	3,221,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,058,762	3,094,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、また平成22年3月8日開催の取締役会における自己株式の取得枠変更の決議に基づき自己株式を3,000株取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,941千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が703,628千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。